

令和6年4月24日

令和5年度経営発達支援計画に係る外部評価

中小企業診断士
北川裕章

各目標とも特別な事情除いて概ね目標を上回っており、着実に実施されたと評価できる。本経営発達支援事業は①観光による地域の活性化、②人口減少の歯止め、③事業承継支援を目標に置いている。目標に沿った取組みになっているが、さらに進めるために伴走型補助金の利用も選択肢の一つになる。以下目標別の特記事項を記載する。

1.地域の経済動向調査の②川根本町の景況調査は、目標2回の公表に対して1回の実施だった。商工会の分析も加えることで、地域の事業者にとって有益な情報提供となることから2回の公表が望まれる。2.経営状況の分析の②分析件数では厳しい自己評価がされているが、合理的な評価基準を設定することでより正確な実態が把握できると思われる。3.事業計画策定件数や4.事業計画策定後の実施支援は概ね目標を上回った。5.需要動向調査に関する①②や6.新たな需要の開拓に関する③④では実績がなかったが、事業の中止等によるものであり理由は明確だった。代替の取組があれば定性的な報告は可能であり一定の効果も見込めるとと思われる。II.地域経済の活性化では中止になった事業以外は着実に実施された。また、III経営発達支援事業の支援力向上も着実に実施されたと評価できる。

以上

経営発達支援計画事業評価 講評

令和5年度は徐々にコロナ禍の影響が緩和され、各種事業活動が再開されてきた1年間だった。そのような中で、新たな需要の開拓や地域経済の活性化に資する取り組みなど、全体として経営発達支援事業にしっかりと取り組んでいただいたと評価する。

特に、他の支援機関との連携を通じ販路拡大事業への参加や経営指導員等の資質向上への取り組みでは、事業者の意識改革のみならず、職員の資質向上にもつながったと報告があり、事業実施の意義があったと感じている。

一方で、計画当初に比べると各事業の方向性の見直し、時勢の変化などを把握するために需要動向調査を計画通りに実施するべきと考える。地域経済の現状把握や今後の見通しに関する基礎資料として必要だと考えるため、計画最終年の令和6年度には計画目標を達成できるようお願いしたい。

令和6年度には、町全体の課題である後継者問題を解消するため、新たに設置された川根本町事業承継ネットワークが始まる。今後も互いに連携を取り地域の発展に努めていきたい。

令和6年4月22日

川根本町産業振興課課長 澤口誠一郎

令和6年度川根本町商工会経営発達支援計画事業 講評

令和6年4月18日

島田掛川信用金庫

高本 勝義

新型コロナウイルス感染症拡大による各種事業の自粛から、令和5年5月からの同感染症の5類移行による事業再開と、難しい状況が続いたと思います。今年度が支援計画の最終年度となりますが、コロナ禍等の急激な環境変化は、各計画の実施に大きな妨げになったと思います。また、令和4年9月の台風15号による被害は甚大で、大井川鉄道は笹間渡駅より奥の復旧が止まったままとなっています。千頭駅周辺や寸又峡温泉への観光客は大きく減り、本計画の重点目標である「観光による地域の活性化」に大きく影響することになったと思います。人口減少の歯止めについても、長期的に取り組まなくてはならない課題であり、目に見える形の成果は難しかったと思います。

経営発達支援事業として行った、地域の経済動向調査や軽状況の分析は、今後の地域活性化事業に活かされて行くものと思われま。令和5年度は産業文化祭が開催でき、町内外から多くの人を訪れたということであり、意義のあるものだったと思います。経営指導員の資質向上に関しても、外部講習会の積極的活用やOJT制度導入、月3~4回の全職員によるミーティングを実施し、支援の課題やノウハウ、事業者や地域の情報の共有化は、全体のレベルアップに繋がったものと思います。

目標の一つであり、国全体の大きな課題となっている事業承継支援につきましては、川根本町事業承継ネットワークが設置されたので、川根本町や静岡県、信用保証協会等の各支援機関と連携した活発な活動を期待します。